

宮下裕美子議員活動記録 2009年4月1日～7月31日

月	日	項目	分類	会場	内容
4	4	月形町交流センター・オープン式		交流センター	愛称「つき・あえ・る」式典、記念セレモニー
	6	月形中学校入学式		月形中学校	
	9	第2回さけ稚魚放流会		ちらいおつ遊び塾 / 須部都川に放流&読み聞かせ会(じゃんけんぼん)	
	18	福祉センター・チャリティーパーティー		福祉センター	閉館する福祉センターに感謝の気持ちを込めて
	25	マニフェスト・スクール北海道		札幌市	講義「マニフェスト概論、議会版、議長版、地方議員」
	26	マニフェスト・スクール北海道			ワークショップ「会派マニフェストを作ろう!!」
5	1	臨時会(平成21年第2回)		本会議場	補正予算、条例改正、固資議員、常任委員会選任、他
		全員協議会		委員会室	議会活性化議論の進め方、議員会総会、林活議連総会
	8	月形町ふれあい大学(入学式&始業式)		多目的研修	高齢者大学が名称変更(平成21年度は74名が在籍)
		田園空間博物館「樺戸地区」運営協議会		月形・浦臼	月形支部総会(月形役場)運営協議会総会(浦臼役場)
	12	月形観光協会総会		月形町役場	参加者約30名
	13	総務民教常任委員会		委員会室	次回調査項目の検討
		産業建設常任委員会		委員会室	次回調査項目の検討
		全員協議会		委員会室	議員の6月期末手当について
	20	月形町歓迎会		水辺の家	月形刑務所長、月形学園長、両施設管理職の歓迎交流会
	23	北海道自治体学会 総会&政策シンポジウム(鼎談、分科会)		札幌市	北海道の自主独立～自治分権とは何か、その本質を考える 分科会:「食と農」を活かした地域自立の取り組み
29	臨時会(平成21年第3回)		本会議場	常勤特別職、職員の6月期末手当の減額	
	全員協議会		委員会室	道内視察の日程、中高生の海外研修派遣事業、他	
	月形町土地開発公社理事会(H21第1回)		月形町役場	平成20年度の事業および決算の認定	
6	3	月形町国民健康保険運営協議会(H21第1回)		月形町役場	報告と決算見込み、平成21年度国保税賦課率
	6	地方自治土曜講座(第1回)		札幌市	テーマ「地域医療を考える」
	16	定例会(平成21年第2回)		本会議場	一般質問(宮下、楠)一般会計補正、財産取得、他
		全員協議会		委員会室	地域活性化・経済危機対策臨時交付金、月小アスベスト
	17	定例会(平成21年第2回)		本会議場	追加議案:補正予算(月小アスベスト除去)、会議案
		全員協議会「議会活性化」		委員会室	議員報酬・期末手当、政務調査費
	26	産業建設常任委員会		町内各地 委員会室	現地視察「月ヶ湖、円山公園、皆楽公園、つち工房 調査「自然公園、産業課所管施設の管理状況について」
30	北海道町村議会議長会主催 議員研修会		札幌市	講演「住民自治時代の議会の役割と課題」江藤俊昭氏 講演「どうなる日本の政治と経済」橋本五郎氏	
7	1	総務民教常任委員会		町内各地 委員会室	現地視察「花の里保育園、大谷幼稚園、給食センター 調査「幼児教育の環境、学校給食の運営状況等について」
	3	戦没者追悼式		樺戸神社	忠魂碑前での追悼式
	5	行政区ソフトボール大会		円山野球場	市南行政区で参加
	6	月形町議会道内視察研修		美深町 中川町	認定こども園美深町幼児センター(幼保連携型) 認定こども園中川町幼児センター(幼保連携型)
	7	月形町議会道内視察研修		中頓別町 枝幸町	中頓別認定子ども園(保育所型) 枝幸町・歌登町の町村合併について
	8	月形町議会道内視察研修			道の駅視察
	9	講演会&公開討論会 「議員の役割と市民の責務」		夕張市	講演「まちづくりと議員の責務」前矢祭町長・根本良一氏 公開討論「議員の役割と市民の責務」
	10	空知町村議会議長会主催 議員研修会 全員協議会「議会活性化」		長沼町 委員会室	講演「定住自立圏構想について」総務省・山崎重孝氏 道内・道外視察研修、議員定数、議会運営委員会の定数
	15	月形町国民健康保険運営協議会(H21第2回)		月形町役場	出産育児一時金の増額、新型インフル情報、他
	17	南空知町村議会議員親睦パークゴルフ大会		南幌町	南幌・長沼・由仁・栗山・月形の各議員と理事者が参加
	26	つきがた夏祭り		皆楽公園	後片付けのお手伝い

分類 一 :議会活動、 :議員活動(公式)、 :議員活動(個人)、地域活動、 :議員会活動(親睦団体)
 定例会、臨時会、特別委員会の詳しい内容は【町民サロン】と【月形町ホームページ】>議会>議会のうごきで公開。
 上記の議員活動について、詳しい内容と感想などをブログ「ゆみこの日記」で公開しています。

編集後記

この活動報告書8の発行をもって、私の今年の仕事は終了です。いつも急ぎ立てられているような1年でしたが、新しい出会いがあり、物事が繋がりが広がって、充実した1年でした。みなさん、お世話になりました。

4 平成22年がより良い年になることを願って、行動していきます。



ゆみこの 議員活動 報告書

2009.12.30

8

今回は「連携」がテーマです。

連携の重要性は解っていてもどうすればいいのか…そんな声へのヒントをご紹介します。月形町PTA連合会研究大会での講師、有限会社アールズセミナー代表取締役 佐々木亮子さんの言葉です。

《連携が機能する3つのポイント》

1. 目的が明確である(誰のために、何のために)
2. 協働の意欲がある(自分がやるという強い気持ち)
3. 綿密なコミュニケーション

発行 宮下裕美子(月形町議会議員)
 樺戸郡月形町市南1 TEL・FAX 0126-53-2611
 メール mail@yumiko3.net
 ホームページ http://www.yumiko3.net/
 ゆみこの日記 http://www.yumiko3.net/blog/

道内行政視察研修(道北方面・2009年7月6日～8日)

先進的な取り組みや実績を上げている自治体を視察し議会活動に活かすことを目的に、議員全員で2年に1度道内を視察しています。

今回は幼保一元化(幼稚園と保育園がいっしょになった)施設である『認定こども園』を中心に視察してきました。

視察先と内容

美深町(上川支庁):
 認定こども園美深町幼児センター(幼保連携型)
 中川町(上川支庁): 道内初の幼保連携型
 認定こども園中川町幼児センター(幼保連携型)
 中頓別町(宗谷支庁): 道内初の保育所型
 中頓別町こども館(保育所型)
 枝幸町: 歌登町と枝幸町との合併について
 幼保連携型と保育所型は自治体の事情で選択。

幼保一元化の目的

乳幼児に保育・教育の一貫した環境を整備
 ・集団生活や保育の場の確保
 ・保護者の要望
 「就学前も一緒に保育・教育を受けさせたい」
 保護者に対する子育て支援
 行財政改革(事業の効率化、人員・経費の活用)

取り組みの経緯

3町とも町立保育園と町立幼稚園を有していたが、乳幼児数の減少を契機に幼保一元化を検討。親の就労の有無無しによって子どもの預け先が分けられることに疑問を感じ、全ての子ども達にとっての最善の利益は何かを考え、認定こども園に移行した。

認定こども園移行のためのポイント

- 保護者の理解(仕組み、保育・教育内容、保育料、保護者会活動など)
 先生方のすりあわせ
 ・保育園と幼稚園の文化の違い
 ・保育士資格と幼稚園教諭免許の両方が必要
 ・人員の配置
 交付税の算定(幼保連携型が有利)

ゆみこの目

この視察を前に、総務民教常任委員会では町内の実態調査を行いました。「花の里保育園」の幅広い子育て支援機能や、制度変更による教育分野との連携強化、「大谷幼稚園」の仏教精神を大切にされた教育方針と歴史、実情に合わせた努力など、各施設の協力で生の姿を見ることができ、視察先では実務的な話も含め深く研修できたと思います。

月形町にある保育園は公立(指定管理者制度)、幼稚園は私立という事情はありますが、認定こども園に向けた様々な条件はほぼ整っていると考えます。また政権交代により、認定こども園以外の幼保一元化の可能性も出てきました。加えて、月形町の乳幼児保育・教育関係は比較的整っており、現状のままという選択肢もあります。

行政は様々な選択肢を示し、「子ども達にとっての最善の利益」がどこにあるのか、保護者や町民といっしょになって検討する時期だと考えます。まずはみなさんの理解と要望が選択への第一歩になります。

みなさんの考えを、ぜひ聞かせてください。

高齢者に対する「地域福祉計画」推進のための具体策について

質問・宮下

私達の保健や福祉は『月形町保健福祉総合計画』で方向付けられている。この中に、対象者〔障がい者、子ども、高齢者〕ごとの計画（縦割り部分）と、地域という切り口で横の連携を意識した「地域福祉計画」が含まれる。

【現状】

- ・人口減少と高齢化 対象者増加、担い手減少
- ・行政改革による事業の効率化 予算削減
- ・施設中心のケアから在宅へ 国や時代の流れ
- ・高齢者側の事情も複雑化 個別の対応必要

住民の様々な要求をかなえるには、行政サービスだけでなく身近な担い手が欠かせない。しかし月形町が高齢者向けの施策を実施する際、「地域福祉」の観点、つまり身近なサービスの担い手である町内会との連携が不足しているのではないか。

（事例として、市北に建設される高齢者住宅の件）

そこで町長に質問。

高齢者福祉に地域福祉の観点を取り入れていく具体的方法は？

回答・町長

平成 21 年度の町政執行方針でも「地域福祉の充実」と記述している。具体的には、以下の 2 つの組織の中で議論しながら柔軟に進めていきたい。

月形町地域福祉ネットワーク推進協議会
（社会福祉協議会が主体、平成 18 年～）

目的：関係団体・機関・住民の相互連携により、地域福祉の推進を図る

構成：社会福祉関係施設代表者、民生児童委員代表者、日赤奉仕団、更生保護女性会、老人クラブ代表者、役場職員、知識経験者、行政区代表者

地域ケア担当者会議

（月形町が主体、平成 15 年～、月 1 回開催）

目的：高齢者が住み慣れた地域でできるだけ生活が続けられるよう、保健・福祉・医療が一体となって、高齢者の状況や変化に応じた支援を行う

構成：各老人福祉施設、町立病院、社会福祉協議会、町の実務担当者

（平成 21 年 4 月～、訪問看護事業所も加入）

再質問・宮下

専門家が関わっている 2 つの組織の活動も注目しているが、私としては町内会単位の基本的な助け合いや地域福祉の充実を図っていくべきだと考える。

そこで町内会を重点的に強化する 3 つの提案がある。町長はこの提案をどう考えるか？

町内会年齢構成を福祉施策の指標として取り入れる福祉の計画段階で、地域担当から地域の情報を聞く地域力（町内会・行政区）向上のため、行政側からの積極的な提案と関わり

再回答・町長

3 つの提案はどれももっともである。現在も『協働のまちづくり』を目標に活動しているが、今後も数字の活用や連携強化を図っていききたい。

ゆみこの目

『地域ケア担当者会議』は介護・医療の専門的な実務者の集団で、高齢者の個別事情に配慮し様々な視点から総合的に最善策を導く、非常に先進的で有用な組織です。このことは町議会総務民教常任委員会も認めています（平成 21 年第 4 回定例会で報告）

このように月形町の行政サービスは小さな町の利点を活かし充実していますが、私達町民はそれに頼りきってはいないでしょうか？ 例えば、町民と行政のパイプ役だった保健福祉推進員制度は担い手不足などから今年度廃止になりました。各種ボランティアもなかなか集まらない状況です。

私は、これからの暮らしやすさや安心感は『地域の繋がり』から生まれると考えています。地域の繋がりが強固であれば、高齢者だけでなく家族や子どもなど、全ての世代にとって暮らしやすい町になるでしょう。

幸いにも月形は田舎です。昔ながらの近所づきあいや町内会がまだ残っています。一朝一夕には手に入らない『地域の繋がり』、それを安心につなげていくのは、他でもない私達自身です。

みなさん、身の回りから一歩ずつ進めてみませんか。あなたの行動で変わります。みんなの手で強く温かいものに育てていきましょう。

子ども（0 歳～中学生）に係る施策および所管について

質問・宮下

【現状】月形町の子ども施策と担当は国と同様の縦割り
年齢区分：0 歳～小学校就学前 = 住民課
小学校就学以降 = 教育委員会
内容区分：福祉的要素（厚生労働省）= 住民課
教育的要素（文部科学省）= 教育委員会

しかし最近では総合的な支援も少しずつ進められている。
例）・少子化や核家族への対応
・子どもを狙った犯罪、虐待、いじめ等への対応
・特別支援教育（障がい等のサポート）他

【月形町の問題点】

- 組織や枠組みはあるが、機能していないものもある
- 様々な施策を実施しているが、住民への総合的な情報提供が不十分
- 個別施策は支援の対象者のみに発信
- 経費削減の影響を受けて、広報活動が後退

保護者や町民が施策の全体像を把握できれば、早期対応が可能になり、子育ての安心感に繋がるのでは。

そこで町長と教育長に質問

指摘した現状をどのように認識しているのか？

回答・町長

それぞれが担当を越えて横断的な対応をしているのが事実。問題があるという表現に驚きと反感を感じた。
例）障がい児関係、乳幼児検診時のブックスタート事業、児童虐待への対応、防犯体制

できうる限りの情報提供は行っている。特に障がい児・児童虐待・幼児教育については、広報するまでもなく個別の状況の中できちんと対応している。
（個人保護の観点から公開できない部分もある。）

回答・教育長

町長と同様に、お互いの連携は十分できていると思っている。また教育委員会単独で処理・対応できることはそのままでもいいと思う。

ゆみこの目

月形町が保健・福祉・教育の分野できめ細かな対応をしているのは十分承知しています。ただ現状は、行政側が対象者に対して働きかけをしている段階です。私が望むのは、町民側から自発的に関わるようにすることです。そのためには、行政が連携し、全体像を示し、（ ）

再質問・宮下

町長は十分に連携しているとのことだが、住民に伝わっていないことが問題。町長・職員の認識と住民の感覚に差があると思う。

町長は「思いやりのあるまちづくり」と掲げているが、子どもに関する施策において、それを実現するために今何ができるのか。

私は、住民側の視点に立った施策や運用を行うことが「思いやりのあるまちづくり」だと考える。その視点から、以下の 2 点を提案する。

連携強化と体系的な広報で、安心網を作る
今までの取り組みで『安心』の部品は揃っている。その情報を関連づけて町民全体に提供することで子どもや子育てに対する不安を取り除き、月形町が一体となった安心網を作ることができる。

組織の一元化
少子化で対象者（子どもや保護者）は減少＝事務量も減少。よって統合は可能。また子どもに関する協議会・連絡会の構成メンバーはほぼ同じ、組織運営の効率化と行政コストの削減からも統合すべき。

再回答・町長

少子化の進む現状で、一元的に情報を流すことは不可能ではない。

障がい児・幼児教育・幼児相談は対象者にもれなく情報提供していることは理解していただきたい。住民周知は今後検討していきたい。

窓口業務は「対応が良くなった」との声をいただいている。職員は「思いやり」をもって進んでいると理解している。

組織の統合や強化は既にかなり行っているが、行財政改革の面からより一層見直しを進めていく。ただし、法律で決められた委員会等は重複があっても手出しできないが、機会を設けて検討したい。

できるだけ多くの情報を提供して、町民自らが施策を選択できるようにしなければなりません。一見大変な作業に見えますが、それによって町民側からの働きかけが増えれば、結果的に省力化されるのではないのでしょうか。何をどう判断するかは、執行側です。

